

「宇都宮市人口ビジョン」（素案）及び「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（素案）に関するパブリックコメントについて

1 パブリックコメントの実施状況

- (1) 意見の募集期間 平成 27 年 10 月 2 日 ～ 10 月 22 日 まで
- (2) 意見の応募者数 5 名 (男性 2 人, 女性 3 人 ※必須ではありません)
意見数 13 件
- (3) 提出方法の内訳

	郵送	ファクシミリ	Eメール	持参	電話	計
人数		1	4			5

2 意見の処理状況

区分	処 理 区 分	数
A	意見の趣旨等を反映し、実施設計に盛り込むもの	2
B	意見の趣旨等は、計画案に盛り込み済みと考えるもの	5
C	実施設計の参考とするもの	3
D	実施設計に盛り込まないもの	1
E	その他、要望・意見等	2
	計	13

意見番号	意見の概要	処理区分	意見に対する市の考え方
1	人口減少は、市の盛衰存続に関わる問題で、仕事、住みやすさ、生活しやすさなど多くの観点からの対応が必要となる。 有効的な対策を政治、行政、住民が議論を深め叡智を結集し実行するべきである。その仕組みを市の主導のもとに構築されることを期待する。 例えば、宇都宮市には大学関係者や世界的な企業の経営者も住んでいると聞く。広い見識や経験を持つ人、宇都宮市の将来と人口減少問題を考えている人がたくさん住んでいると考えられる。その方々及び全市民の叡智を集結し、市の主導のもと、来る人口減少社会に対応するプランと実行の体制などが挙げられる。	C	本市の総合戦略につきましては、産業界や学識経験者、金融機関、マスコミ、労働に係わる団体、さらには、議会の代表や市民・市民団体が参加する「人口減少対策検討懇談会」での議論を踏まえて策定したところであり、この総合戦略を広く周知しながら、本市における人口減少への対策につきましては、全市一丸となって取り組んでまいります。
2	工業団地だけでなく、まちの中にもっと多くの働く場があると良い。	B	総合戦略におきましても、基本目標2の中で、市内に安定した雇用の創出や活力ある中心市街地の実現を図るための取組を記載しており、地域産業の発展や中心市街地の活性化等は、非常に重要な取組であると認識しておりますことから、総合戦略に位置付けた各種施策を着実に推進してまいります。
3	LRTやバスなどで駅西と駅東の移動がしやすくなると良い。	B	公共交通ネットワークの整備につきましては、基本目標3の都市基盤に関する目標の中で、利便性の高い都市の実現に資する取組として位置付けており、LRTの整備や、バス路線の充実を、構成事業として盛り込んだところであり、これらの事業に着実に取り組んでまいります。

4	このような計画があることを広く市民に周知してほしい。	E	人口ビジョンや総合戦略につきましては、市ホームページに掲載し、市民の皆様にも周知を図っていくとともに、今年度の広報紙におきまして、政策特集として本テーマを採り上げ、広く周知をさせていただく予定ですが、より効果的な周知方法につきましては、引き続き、検討を行ってまいります。
5	基本目標はどれも大切だが、特に子育てしやすい環境がもっと充実すると良いと思う。	B	本市におきましては、人口減少社会に的確に対応するために、人口の自然動態に関する施策として、各種の子育て支援を位置付けており、いただいたご意見も踏まえ、子育て環境の向上に向けて、着実に取組を推進してまいります。
6	U I J ターンによる起業促進を考える場合、起業にかかる融資への利子補給制度の創設によって、少しでも起業家の資金繰り負担を軽減することとしてはどうか。 学卒後、都市部で就職し、一定のスキルを身に付けた方が、地方への移住を検討する場合、創業支援＋アルファの施策が、より有力な移住のための選択肢になると考えている。政府系金融機関は、U I J ターンによる創業融資の際には、融資の利率を引き下げるプログラムを開発している。このような既存のプログラムを活用した外部機関との連携が本目的には有効と考えている。 また、これに加え、起業家のための一定の住宅支援、税金メリット等を組み合わせ、手厚い支援とすると、さらに移住への魅力が高まると考えている。	C	U I J ターン就職や企業促進への支援につきましては、社会動態に関する取組としてだけではなく、若い世代の結婚・出産・子育てへの面からも非常に重要な取組であると認識しておりますことから、いただいたご意見につきましては、今後の取組の参考とさせていただくとともに、各種個別計画に反映させながら、着実に関連事業の推進を図ってまいります。
7	新たな雇用の創出のためには起業・創業が重要であることは言うまでもないが、雇用全体を考えると、既存企業における雇用の維持・増加の影響は無視できないため、こうした既存企業に対する支援も必要ではないか。 具体的には、雇用増に取り組む企業への各種支援策の実施のほか、事業承継支援により休廃業の予防を図ることが重要と思われる。	B	本市におきましても、人口の変化が地域の将来に与える影響としまして、生産年齢人口の減少による企業等での人材確保や技術継承の困難化などを認識しているとともに、市内の安定した雇用の創出に資する施策を総合戦略に位置付けたところでありますことから、既存企業への支援をはじめとして、各種施策を着実に推進してまいります。
8	農業の担い手確保という項目では、新規就農者の確保のみならず、現在の担い手を育成する取組策を明記する必要はないか。 その上で、K P I については、「農業産出額の上昇」や「大規模経営体の育成」、「新規就農者数」等、市全体の農業振興にかかる目標値を設定する必要はないか。	A	現在の担い手の育成に向けた取組につきましては、ご意見のとおり、現在の農業者に対する支援を充実することで、本市への農業者の呼び込みにつながるものと考えておりますことから、本編各論の基本目標2の具体的施策部分に反映いたします。 また、K P I の設定につきましては、農業分野における個別計画の進捗を図る客観的な指標として、位置付けを検討してまいります。
9	「県内の自治体（他地域）と協力した地域ブランドのPR」を項目に掲げてはどうか。 新幹線が停車する宇都宮市には、県内他地域を目的に訪れる方が立ち寄りやすいまちであり、そうした立地上のアドバンテージを活用するため、他地域と連携すれば、観光都市としてしてのメリットが大きくなる可能性を秘めていると考えられる。 また、これらのPRを3大都市圏に店舗展開している金融機関などを通じて、本県の魅力あふれる物産等のポスター掲示を依頼し、情報発信を推進するのはどうか。	C	ご提言にあります「県内の自治体と協力した地域ブランドのPR」につきましては、これまでも、周辺自治体にある観光地を結ぶ観光ルートの開発などにより、周辺自治体と連携した交流人口の増加を進めている中、今後とも、周辺の自治体との意見交換の場などを活用しながら検討してまいりたいと考えております。 また、3大都市圏の金融機関におけるポスター掲示の依頼につきましては、今後、本市のPR活動を進める事業の中で検討してまいりたいと考えております。

10	<p>若者が働きたくなるような企業の誘致と、そのような企業で働けるよう教育環境を充実させることが必要</p>	B	<p>本市におきましても、若者をはじめとする人口の定着や、安定した雇用の創出、地域産業を支える人材の育成等につきましては、早急に対応すべき課題と認識しており、総合戦略に幅広い分野での「人づくり」施策を位置付けたところであり、その実現に向けて各種取組を着実に推進してまいります。</p>
11	<p>構成事業の「東京圏における本市への定住・企業誘致等の促進」は、観光の取組として位置付けられているが、企業の誘致は、地域産業や雇用への関連の方が大きいのではないかと。</p>	A	<p>「東京圏における本市への定住・企業誘致等の促進」につきましては、宇都宮ブランドを広く周知していくことに加え、ご意見のとおり、雇用の創出等に向けた取組としても重要であると認識しておりますことから、本編各論の基本目標2の具体的施策部分に反映いたします。</p>
12	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略で「自治会加入世帯数の目標値」を市が設定することに反対である。</p> <p>自治会は住民が自主自決で活動する団体である以上、市からその会員数の目標値を設定されるなど、自主活動に関して市から何ら影響や介入を及ぼされるものではなく、また、自治会活動の一部である組合員数に関する活動の目標値を市が設定すべきではないと考えるため。</p> <p>代案として「市が主体となった地域ネットワークの構築」を提案する。</p> <p>市が主体となって運用する市民とのネットワークで、例えばその一つとして市が運用するSNSなどである。</p> <p>人口問題に対して市民の叡智を集結することもできると思われる。</p>	D	<p>自治会は、任意の組織として地域の住民が主体的に取り組む団体であるものと認識しております。</p> <p>また、日常生活を共に支えあい、安全安心な暮らしの確保につながる、住民に最も身近な基礎的コミュニティであるとともに、まちづくりを進める中で、地域の課題を住民自らが解決するための主体となるものと考えております。</p> <p>こうした自治会の取組は、本市のまちづくりにおいて、大変重要な役割を担うものと考えており、今後とも自治会の活力を高めてまいりたいとの考えから、「自治会加入世帯数」を指標として定めたところであります。</p>
13	<p>栃木県の中心都市として人口50万人を維持してほしいと思う。そのための事業が総合戦略にたくさん書いてあるが、できることからどんどん進めないと手遅れになると思われる。総合戦略に書いてある事業のうち、今、どの事業を実施しているか、市民が知ることができるような情報発信をする予定はあるか。</p>	E	<p>総合戦略におきましては、人口減少対策のための既存の事業に加え、新規の事業を盛り込んだところであり、新規事業につきましても、早期の実現に取り組んでまいります。</p> <p>総合戦略の進捗状況につきましては、毎年度実施している行政評価による公表に加え、今後予定している次期総合計画の策定に係る外部組織などに報告し、公表を行ってまいります。</p>